

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 パルステック工業株式会社

【英訳名】 PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊谷 正史

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 杉本 英

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 杉本 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第41期 第1四半期 累計(会計)期間	第42期 第1四半期 累計(会計)期間	第41期
会計期間		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高	(千円)	311,558	480,720	2,106,933
経常損失()	(千円)	127,147	91,305	175,914
四半期(当期)純損失()	(千円)	110,461	107,257	242,880
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,491,375	1,491,375	1,491,375
発行済株式総数	(株)	13,934,592	13,934,592	13,934,592
純資産額	(千円)	2,560,719	2,320,620	2,428,043
総資産額	(千円)	4,152,044	3,838,754	3,976,808
1株当たり純資産額	(円)	186.79	169.31	177.14
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	8.06	7.83	17.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.7	60.5	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	141,849	169,018	373,453
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	24,263	11,201	88,126
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,074	55,158	220,327
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,902,827	1,042,481	1,282,387
従業員数	(名)	217	218	217

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	218
---------	-----

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同四半期比(%)
575,202	191.3

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
637,586	65.5	873,861	94.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前年同四半期比の算定において、前第1四半期会計期間の受注高及び受注残高には、受注先の都合により受注取消しとした「特殊記録用ドライブ」の受注高(5億円)をそれぞれ含んで計算しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

売上高(千円)	前年同四半期比(%)
480,720	154.3

(注) 1 主な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アジア	34,622	56.2	276,199	99.1
北米	21,024	34.1	743	0.3
ヨーロッパ	5,948	9.7	1,671	0.6
計	61,595 (19.8%)	100.0	278,614 (58.0%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
World Vantage Co.,Ltd.			187,136	38.9
Optis Co.,Ltd.			55,950	11.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当社は、5期連続して当期純損失を計上しており、また、当第1四半期会計期間において、四半期純損失を計上しております。このような状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

なお、当第1四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、欧州での財政危機や円高の影響など先行き不透明な状況は続いているものの、経済対策の継続実施や新興国向けの輸出が増加するなど明るい兆しが見え始め、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、地上波デジタル放送への対応やエコポイント延長の効果も加わり、引き続き薄型テレビが好調に推移しており、設備投資の凍結や先送りといった状況から緩やかながら回復の兆しが見られるようになりました。

このような状況のなかで当社は、既存製品の拡販に加え、顧客ニーズの発掘や特注製品の受託などの積極的な受注活動を展開するとともに、前事業年度に引き続き経費の削減に注力するなど諸施策を実施してまいりました。

受注高につきましては、主力の光ディスク関連機器・装置では、BD記録メディアの増産による生産設備や、多層記録用の研究開発用設備の需要が増加傾向で推移するほか、自動車業界の設備投資凍結により低迷していた3Dスキャナの需要も増加し、回復基調で推移したことから6億37百万円（前年同四半期比34.5%減）となりました。

（注）前年同四半期比の算定において、前第1四半期会計期間の受注高及び受注残高には、受注先の都合により受注取消とした「特殊記録用ドライブ」の受注高（5億円）をそれぞれ含んで計算しております。

売上高につきましては、その他の特殊機器・装置等は低調でありましたが、光ディスク関連のBD記録メディア用生産設備及び光ピックアップ検査装置が寄与したことから4億80百万円（前年同四半期比54.3%増）となりました。

損益面につきましては、材料費及び外注費のコストダウンに注力するとともに、前事業年度に引き続き人件費を含む諸経費の削減を継続し、収益性の改善に努めましたが、95百万円の営業損失（前年同四半期は1億42百万円の損失）、91百万円の経常損失（同1億27百万円の損失）、遊休資産について減損損失16百万円を計上したことにより、1億7百万円の四半期純損失（同1億10百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は38億38百万円となり、前事業年度末と比べて1億38百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が85百万円増加し、現金及び預金が1億39百万円、有価証券が1億円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は15億18百万円となり、前事業年度末と比べて30百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が54百万円減少したことによるものであります。

純資産は23億20百万円となり、前事業年度末と比べて1億7百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1億35百万円増加し、資本剰余金が2億42百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は10億42百万円となり、前事業年度末に比べ2億39百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億69百万円（前年同四半期は1億41百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、ファクタリング債務の増加54百万円であり、主な減少要因は、税引前四半期純損失の計上1億6百万円、たな卸資産の増加95百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11百万円（前年同四半期は24百万円の獲得）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出11百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、55百万円（前年同四半期は55百万円の使用）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出54百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は43百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策

当社は、5期連続して当期純損失を計上しております。このような状況を解消するため、営業力の強化に努め、既存製品の拡販や受注の確保に注力するとともに、原価率の改善、人件費を含めたさらなる諸経費の削減などの諸施策を継続実施しております。引き続き、早期の業績回復と経営体質の改善に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,934,592	13,934,592	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式は、1,000株
計	13,934,592	13,934,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月25日 (注)		13,934,592		1,491,375	242,880	1,099,653

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,328,000	13,328	同上
単元未満株式	普通株式 379,592		同上
発行済株式総数	13,934,592		
総株主の議決権		13,328	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び145株含まれております。
 2 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式828株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	227,000		227,000	1.63
計		227,000		227,000	1.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	240	175	167
最低(円)	107	110	123

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、ときわ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.4%
利益剰余金基準	3.7%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,481	432,387
受取手形及び売掛金	1,093,219	1,084,260
有価証券	750,000	850,000
仕掛品	537,343	451,426
原材料及び貯蔵品	83,240	73,842
その他	59,700	71,382
貸倒引当金	9,859	9,855
流動資産合計	2,806,127	2,953,444
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 350,348	1 361,197
その他(純額)	1 353,094	1 355,445
有形固定資産合計	703,443	716,642
無形固定資産	21,658	207
投資その他の資産		
投資有価証券	88,620	88,626
その他	219,426	218,412
貸倒引当金	520	525
投資その他の資産合計	307,525	306,513
固定資産合計	1,032,627	1,023,363
資産合計	3,838,754	3,976,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,674	131,708
1年内返済予定の長期借入金	219,996	219,996
未払法人税等	3,032	8,052
その他	3 432,948	3 396,723
流動負債合計	802,651	756,480
固定負債		
長期借入金	108,353	163,352
退職給付引当金	575,901	597,702
役員退職慰労引当金	13,942	13,942
その他	17,286	17,286
固定負債合計	715,483	792,283
負債合計	1,518,134	1,548,764

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	1,342,533
利益剰余金	107,257	242,880
自己株式	162,623	162,463
株主資本合計	2,321,146	2,428,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	526	520
評価・換算差額等合計	526	520
純資産合計	2,320,620	2,428,043
負債純資産合計	3,838,754	3,976,808

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	311,558	480,720
売上原価	290,022	388,192
売上総利益	21,536	92,528
販売費及び一般管理費	163,990	188,169
営業損失()	142,454	95,641
営業外収益		
受取利息	509	143
受取配当金	202	255
助成金収入	19,542	12,055
その他	1,075	1,493
営業外収益合計	21,329	13,947
営業外費用		
支払利息	2,467	1,509
減価償却費	-	511
遊休資産管理費用	-	2,512
為替差損	3,555	5,078
営業外費用合計	6,022	9,611
経常損失()	127,147	91,305
特別利益		
投資有価証券売却益	12,654	-
貸倒引当金戻入額	5,088	1
償却債権取立益	-	1,744
特別利益合計	17,743	1,745
特別損失		
固定資産除却損	103	5
減損損失	-	16,542
特別損失合計	103	16,548
税引前四半期純損失()	109,508	106,108
法人税、住民税及び事業税	953	1,149
法人税等合計	953	1,149
四半期純損失()	110,461	107,257

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	109,508	106,108
減価償却費	15,422	13,386
減損損失	-	16,542
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,253	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,874	21,801
受取利息及び受取配当金	712	398
支払利息	2,467	1,509
為替差損益(は益)	2,174	4,535
投資有価証券売却損益(は益)	12,654	-
有形固定資産除却損	103	5
売上債権の増減額(は増加)	412,372	8,958
たな卸資産の増減額(は増加)	57,304	95,315
仕入債務の増減額(は減少)	18,906	11,835
ファクタリング債務の増減額(は減少)	28,792	54,462
未払又は未収消費税等の増減額	30,030	10,797
その他	7,743	21,298
小計	146,819	164,477
利息及び配当金の受取額	711	426
利息の支払額	2,277	1,367
法人税等の支払額	3,403	3,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,849	169,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,435	11,811
投資有価証券の売却による収入	24,900	-
貸付金の回収による収入	1,799	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,263	11,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	54,999	54,999
自己株式の取得による支出	75	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,074	55,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,194	4,527
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,844	239,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,983	1,282,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,902,827	1,042,481

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行なう方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,923,004千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,911,761千円
2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。借入枠としては、850,000千円ありますが、当四半期会計期間末日における実行残高はありません。	2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。借入枠としては、850,000千円ありますが、当事業年度末日における実行残高はありません。
3 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 278,347千円	3 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 224,341千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 64,121千円	給与手当 61,410千円
退職給付費用 3,754	退職給付費用 3,640
	研究開発費 43,135

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 502,827千円	現金及び預金 292,481千円
有価証券 1,400,000	有価証券 750,000
現金及び現金同等物 1,902,827千円	現金及び現金同等物 1,042,481千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(千株)	13,934

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(千株)	228

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産において減損損失を計上したため、前事業年度の末日に比べて変動しております。

四半期会計期間末の時価 96,996千円

四半期貸借対照表計上額 92,870千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	169.31円	1株当たり純資産額	177.14円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,320,620	2,428,043
普通株式に係る純資産額(千円)	2,320,620	2,428,043
普通株式の発行済株式数(千株)	13,934	13,934
普通株式の自己株式数(千株)	228	227
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(千株)	13,705	13,706

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失()	8.06円	1株当たり四半期純損失()	7.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	110,461	107,257
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	110,461	107,257
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,710	13,706

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

パルステック工業株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 疋田 憲司 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 礼司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、パルステック工業株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

パルステック工業株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 疋田 憲司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 礼司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、パルステック工業株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。